

いま、まさに、保育界は混迷のなか

理事長 片山喜章

いま、「税と社会保障の一体改革」が国民的な議論の渦中にあります。賛否はともあれ、これによって保育の「新システム」が構築され、すべての子育て家庭に対する国の政策が大きく変わります。子育て・保育を社会全体で担うことを声高らかにうたったビジョンの1つの具体策である「総合こども園（幼保一体化構想）」は、今日、明日にも法案化される最終段階に入りましたが、幼稚園側は“今のままがよい！”と強く主張し中途半端な形に落ち着きそうです。

待機児解消策を幼稚園にも担ってもらおうとねらった制度の一本化が、逆に3つのスタンダードを生むことになり保育関係者も全くといってよいほど先行きがみえません。既存の保育園（乳児だけの保育園は除く）はすべて「総合こども園」になる見込みです（保育士も保育教諭と命名されます）。そして、基本的に今の福祉事務所の機能を各園が担い、園と保護者が直接契約する形になります。保護者は園を選ぶ自由はあるが、逆に園は保育を必要とする家庭に優先順位を付けて選考する・・・と、混乱を招くことは必至な状況です。これは待機児問題が解消されたあと、保育を自由競争させる土俵づくりにする目論見があると言ってよいと思います。

この2年半、方々で、あるいは中央で、この制度論議に加わってきて明らかに見えてきたことがあります。「子どもの人権」「子ども理解」という保育の根幹に関わるのが国のレベルにおいて軽視され、制度論に終始している実態があります。そこで「保育園には教育がない」とか「3歳までは家庭で子育てを」とか、「0歳児、1歳児を親から離して集団保育するのは虐待に等しい」とおバカな発言が出たり、文部科学省の観察調査で「2歳児は平行遊びで子どもどうしのかかわりが見られない。だから2歳児集団は機能しない」など、保育園関係者からすれば噴飯ものの「認識」が堂々と発表されています。一方、赤ちゃんが生まれながら持っている能力について神経科学や脳科学など周辺科学による成果や知見がどんどん発表されています。また、子どもの何気ない姿を学びの姿として読み取る保育観もひろがりをみせており、国民全体としては、より良い保育や教育に対するイメージが描きづらくなっています。そのような不安定な認識状況で、保育園選びを自由競争させると予測不能な事態になると推測しています。

いま、世界情勢も日本の国政も保育界も混迷しています。お～きな転機の到来を感じます。私たち保育者集団は、子ども集団が1つのテーマに向かって話し合っつてぶつかり合える仕掛けをつくったり、個々の子どもの振る舞いの意味を読み取ろうとしたり、子どもどうし、あるいは保育者と子どものやり取りをエピソードとして記述し、内部で検討し、かかわりの質を深める日常をつくりだすことから、保育がしっかりと積みあがると見通しています。その際、大事なことは、保護者の皆さんとの“わかちあい”です。どれだけ保育園が奮闘しても皆さんの共感や協力、時には厳しい激励がなければ、今の混迷から抜け出すのは困難だと思われま